

申告書記入例 (収入がある方用)



申告者本人・配偶者・扶養親族の個人番号(マイナンバー)を記入。
申告書提出時には、申告者本人のマイナンバーカードまたは、番号確認書類(マイナンバーが記載された住民票など)と本人確認書類(運転免許証や健康保険証など)をご提示ください。(配偶者・扶養親族の確認書類は不要です。)
※郵送提出の場合は、写し(コピー)を同封してください。

【表】

申告書上部の枠内に氏名、生年月日、住所、電話番号、個人番号等を記入してください。

(あて先) 十和田市長	令和7年 1月1日の住所 十和田市西十二番町6-1	提出年月日 令和7年2月17日
現住所 同上	電話番号 090-1234-5678	自宅・勤務先・ 携帯
フリガナ トワダ タロウ	フリガナ 十和田 太郎	申告者から見た続柄
氏名 十和田 太郎	生年月日 大 昭 ・平・令 31年1月1日 生	代理人氏名
個人番号 222222222222	性別 男 ・女	代理人電話番号 自宅・勤務先・携帯

区分	所得の生じる場所	収入 ④	経費 ⑤	控除 ⑥	所得金額(④-⑤-⑥)
① 事業	小売業・十和田市西十二番町12-12	660,000	439,400	0	① 220,600
農業	※営業・農業・不動産いずれかの収入がある場合、裏面③④⑥についても記入。				②
不動産	賃貸	900,000	270,000	0	③ 630,000
配当					④
給与	支払者 一般給与 専従給与				⑤
雑	公的年金 国民 厚生 企業・共済・他()	2,214,500		1,100,000	⑥ 1,114,500
業務					⑦
その他					⑧
総合譲渡	☐ 短期 ☐ 長期	⑦	⑧		
額	あてはまる控除の内容、支払金額等を記入。	合計所得		※記載例になりますので、収入の種類や金額によって、所得金額及び控除額が変わります。	

② 所得から差し引かれる金額	① 医療費控除 ☒	支払金額 270,000	補てんされる金額 120,000	添付書類(明細書は、ご自身でまとめてください。) ☐ 明細書・ ☐ 通知書・ ☒ 税務署に提出済み
	② セルフメディケーション ☐			
	社会保険料控除	国民健康保険税 後期高齢者医療保険料	社会保険料 108,000	介護保険料 87,000
	小規模企業共済等掛金控除	小規模企業共済掛金、心身障害者扶養共済掛金、確定拠出年金法に基づく個人年金加入者		
	生命保険料控除 支払額	新生命保険料(一般分) 120,000	旧生命保険料(一般分)	介護医療保険料 50,000
	地震保険料控除 支払額	地震保険料	旧長期損害保険料	新個人年金保険料 100,000
	配偶者控除 配偶者特別控除 同一生計配偶者 (配偶者の氏名・所得などを記入)	氏名 十和田 花子 個人番号 333333333333 生年月日 33.2.22 同居 別居	配偶者の合計所得金額 0 円	「収入」ではありません。 ☐ 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)
	扶養親族 (扶養親族の氏名などを記入)	氏名 十和田 一郎 個人番号 444444444444 続柄 子 生年月日 58.5.5 大昭 平成	区分 老人・特定・一般・年少	障害 身体 精神・愛護・認定 3 級
	本人控除	☒ 特別障害 身体 精神・愛護・認定 (2) 級 ☐ 普通障害	☐ 寡婦 ☒ ひとり親	死別 離婚 生死不明

・医療費控除を選択の場合は、医療費の支払金額と保険金などで補填された金額を記入。

・セルフメディケーション税制を選択の場合は、特定一般医薬品等購入費と保険金などで補填される金額を記入。

また、添付書類について該当するものにチェック。

扶養親族がいる場合、氏名等記入し、区分欄に○をしてください。
◆老人・・・70歳以上
◆特定・・・19～22歳
◆一般・・・16～18歳 23～69歳
◆年少・・・16歳未満

※年齢は、令和6年12月31日時点で判断。

令和6年12月31日時点で障害者手帳などの交付や要介護認定を受けている場合は、特別障害または普通障害にチェックのうえ該当するものに○をし、等級を記入してください。

裏面も記入してください

③ 事業（☒ 営業等・☐ 農業）所得の収支計算表

業種	小売業	屋号	十和田商店
営業場所	十和田市西十二番町12-12		
項目		金	
収入	売上（収入）金額	660,000	
	家事消費費		
	収入計 ④	660,000	
必要経費	売上原価（仕入金額）	200,000	
	⑤給与支払報告書を提出してください		
	雇用費	20,000	
	減価償却費	187,500	
	地代家賃		
	租税公課		
	固定資産税		
	自動車税		
	水利費・組合費他		
	水道光熱費		
	通信費		
	損害保険料		
	修繕費		
	消耗品費	1,900	
	車両費	30,000	
経費計 ⑥	439,400		
専従者控除 ⑦			
所得金額 ④－⑥－⑦		220,600	

営業所得・農業所得がある場合

1.事業所の名称・所在地を記入。
2.表面に記入した収入・経費の内訳を記入。
3.専従者控除の適用がある場合、専従者控除⑦欄に金額を記入。

【注意】
・雇用費がある場合、市役所へ給与支払報告書を至急、提出してください。
・自宅兼用の費用は、事業で使用した割合で按分してください。

④ 不動産所得の収支計算表

種目	☒ 貸家・ ☐ 貸地・ ☐ 貸田畑・ ☐ その他()		
資産のある場所	十和田市東十番町10-10		
項目		金	
収入	家賃	900,000	
	地代		
	収入計 ④	900,000	
必要経費	減価償却費		
	固定資産税	70,000	
	損害保険料	50,000	
	修繕費	150,000	
	経費計 ⑥	270,000	
専従者控除 ⑦			
所得金額 ④－⑥－⑦		630,000	

⑥事業専従者の内容

専従者	1	氏名		続柄		専従者給与支払額(円)	
	2	氏名		続柄		専従者給与支払額(円)	

⑦ 配当所得の内容

配当所得の種類	支払者の名称	収入金額(円)	必要経費(円)

⑧ 寄附金控除

寄附先の所在地と名称、寄附金額を記入。

寄附先の所在地	寄附先の名称	寄附金額(円)

⑨ 事業税に関する内容

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月	日

勤務先

所在地	
名称	
電話番号	

不動産所得がある場合

1.該当する用途の種目欄にチェック。
2.貸している資産の所在地を記入。
3.表面に記入した収入・経費の内訳を記入。

【注意】
・必要経費は貸している資産に係る分のみ記入してください。
・自宅の固定資産税などは含めないよう注意してください。

営業所得・農業所得・不動産所得がある場合、専従者控除の適用がある場合、専従者の氏名や個人番号（マイナンバー）などを記入。

⑤ 給与明細の内容

月	日	給	勤務日数	月収	社会保険料
1		円	日	円	円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等				円	円
合計				円	円

営業所得・農業所得・不動産所得で減価償却資産がある場合に記入。
※減価償却の対象となる資産は、建物・車両・機械・器具などの使用可能期間が1年以上で、取得費が10万円以上のものになります。

⑩ 減価償却費の内容

減価償却資産の名称	取得年月	取得価額 ①	償却の基礎となる価額 ②	耐用年数	償却率③	償却期間④	事業専用割合 ⑤	償却金額 ⑥	未償却残高
軽自動車	R6年4月	1,000,000	1,000,000	4年	0.25	9/12	100%	187,500	812,500
	年 月			年		/12	%		
	年 月			年		/12	%		

※⑥は①の金額を記入してください。ただし、平成19年3月31日以前に取得した資産は、①×0.9の金額を記入してください。

⑪ <課税となる収入がなかった方用> 令和6年中の生活状況について記入してください。 ※該当する項目の前の□に✓を入れてください。

□ 1. 下記の者に扶養されていた

住所	申告者と 同じ
氏名	

□ 2. 非課税の年金や恩給、

種類	☐ 障害年金・ ☐ 遺族 ☐ 雇用保険(失業給付)
年額	

令和6年中に収入があった方は、
この欄の記入は不要です。

年 月 日まで

を記入してください)
中・☐家族の援助
☐借入金で生活